

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 剰余金配当基準日 毎年3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株式の名義書換
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター (〒168-0063)
電話番号 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- お 知 ら せ 住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
 - フリーダイヤル
0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
 - ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 公 告 方 法 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.advanced-media.co.jp/ir/>) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード:3773

 携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年8月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で
薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

Human Communication Integration

株式会社アドバンスト・メディア

第9期 事業報告書

証券コード:3773 2005.4.1 - 2006.3.31



Advanced Media, Inc.



音声認識技術の普及を通して、 真のIT革命を実現し、未来を創造したい。

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、音声認識エンジンAmiVoiceのソリューションで、HCI（ヒューマン・コミュニケーション・インテグレーション）の実現をめざしています。HCIとは、人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」「ありがたい」を享受する仕組みです。

HCIの実現とは、人間が機械に合わせる「ハードコミュニケーション」の時代から、人間本位の「ソフトコミュニケーション」の新しい時代を創ることです。私は、それこそが本当の意味でのIT革命であろうと考えています。

当社は、音声認識技術の普及を通して、「しゃべりがみえる」（口語体の自然な発話をテキスト化して目に見えるようにする）ことによる新しい価値と文化を創ろうとしています。

すでに当社は音声認識ビジネスをリードしておりますが、この音声認識ビジネスは未来を創造するビジネスであり、そのマーケットポテンシャルは無限の可能性を秘めております。

今後一層株主の皆様のご期待に応えられますよう、業績向上に邁進してまいります。株主の皆様とHCIのビジョンを共有し、共に未来を創るパートナーとして歩んでまいり所存ですので、何卒、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 鈴木清幸



HCI: Human Communication Integration とは

人間と機械との新しいコミュニケーションの形で、人間と機械とのコミュニケーションの統合によって人間が「便利なもの」「役に立つもの」「ありがたいもの」「なくては困るもの」を享受する仕組みを表す概念です。コミュニケーションの相手を機械と意識せずに、人間同士と同じように会話やしぐさなどの自然なコミュニケーションを通して、機械の高度なサービスを受け取るHCIは、一昔前まではSFの世界で語られた遠い夢でした。現在、当社が進めている音声認識技術によるサービスは、このHCIを実現するための一つの具体的な提案です。

HCIの実現をめざして

当社は、AmiVoiceの音声認識技術で「しゃべりがみえる」（口語体の自然な発話をテキスト化して目に見えるようにする）ことによる新たな価値の創造を提案・実現します。ビジネスや日々の生活に密着した

実用的な音声認識ソリューションを提供することで、「いつでも、どこでも、だれでも」がAmiVoiceによるHCI (Human Communication Integration) による真のIT革命の実現をめざしています。





Q1 AmiVoiceの特長とビジネスモデルについて、聞かせてください。

A1 AmiVoiceエンジンは、話し手のイントネーション、アクセント、スピードの変化に強く不特定話者に対応し、事前学習が要らないなどの特性を持つ画期的な音声認識エンジンです。これまでコンピュータとのコミュニケーションは、マウスやキーボードでの入力操作で人間側が機械の都合に合わせてハードコミュニケーションでしたが、このAmiVoiceの機能を活用することで、機械が人に合わせる人間本位のソフトコミュニケーションが実現できるのです。

しかし、私たちは、このAmiVoiceの技術そのものを販売するビジネスではなく、まず市場を創ることからビジネスを始めました。「音声文字化する必然性がすでに存在する分野はどこか」を自分たちで考えることから始め、医療分野(電子カルテ)など特定領域をターゲットにソリューションを展開したのです。その結果、音声認識技術が「役に立つ、便利、ありがたい」という価値を顕在化させる市場創造型のビジネスモデルを構築し、事業を拡大していきました。つまり、世界で最強の音声認識エンジンを売らずに、新しい文化と市場を創出するビジネスモデルで技術投資の多い音声認識事業で利益を出し、黒字化を果たしたのです。

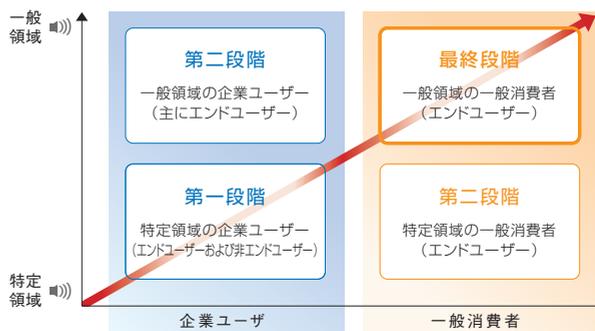
Q2 AmiVoiceの市場は、どのような拡がりを見せていますか。

A2 音声認識事業は創造型のビジネスで、AmiVoiceを利用した製品を企画・設計・開発することから始まります。第一段階が、ある企業に対し、受託開発やコンサルティングという形で音声認識ソリューションを提案する「ソリューションサポート事業」の展開です。次の段階が、このソリューションサポートで掘り起こした市場のニーズに適合するパッケージ製品をライセンスとして提供する事業です。この「ライセンス事業」の展開が当社のこれまでの収益力を支えてきました。

現在、医療分野、エンターテインメント&エデュケーション(E&E)分野、さらにコールセンター、議事録、ビジネスソリューションの分野で製品やサービスを展開しています。中でも最初に製品化した電子カルテなどの医療分野が毎年好調に売上を伸ばし、当社のビジネスの柱になっています。さらに第9期からは、今後のより大きな市場に向けて、後述する「サービス事業」を開始しました。

これまで特定領域に特化して音声認識に必要な辞書などのデータを蓄積してきたことも当社の強みです。この間、開発効率は8年間で約7倍となり、膨大な言語資産と技術ノウハウで、新規参入をめざす他社の追従を許さないだけの競争力を保持しています。

●今後のビジネスの展開



Q3 今後のビジネスの方向性を聞かせてください。

A3 当社の音声認識ソリューション市場化戦略では、第一段階のターゲットは「価値の顕在化が容易な特定領域の企業ユーザー」でした。次の段階として、「特定領域の一般消費者」と、さらに話す内容が特定されていない「一般領域」の企業ユーザーへと市場セグメントを拡げました。ここまでが、これまで当社が展開してきた「ソリューションサポート事業」と「ライセンス事業」のターゲットとなったユーザー層です。

今後は、音声認識ソリューションの市場を一気に拡大させるために、「一般領域の一般消費者」という膨大な市場をターゲットに、当社の第三の事業である「サービス事業」での展開を図ります。

この「サービス事業」の中でも最も期待している分野が「モバイル」です。例えば、携帯電話の画面を使った「バーチャルセクレタリー」というサービスを開発しました。画面上の女性秘書(バーチャルセクレタリー)と会話してスケジュールを確認し、また新しいスケジュールを声で入れることができます。言葉を切らず普通に話せば、きちんと認識します。また、メールの入力なども、携帯電話のキーを押して入力しなくても画面に話しかけて入力できます。これを可能にしたのが、DSR(Distributed Speech Recognition)という分散型音声認識の新技術です。このDSRモジュールは、当社の子会社(株)ボイスドメインサービスのサイト(<http://vd-s.jp/>)からお手持ちの携帯電話でダウンロードできます。今後は若い人を中心にモバイル音声認識が普及すれば携帯電話の使用方法も大きく変わることでしょう。このモバイルサービスを、当社の事業の柱の一つにしたいと考えています。



Q4 株式公開の目的と成果について、お聞かせください。

A4 当社のビジネスは、市場構築が始まったばかりで、まだ最初の段階に過ぎません。今回の上場で、音声認識ビジネスをさらに発展させ、真のIT革命を実現するための大きな武器を手に入れることができたと考えています。

資金調達の選択肢が拡がり、今後の事業拡大と経営の安定が可能になったことはもちろんですが、上場したことで、マスコミや機関投資家の皆様などに直接お会いして実際に当社のビジネスやテクノロジーを見ていただける機会も増えました。こうしたことで当社の知名度や社会的な信用力も高まり、新しい販売チャネルも増え、ビジネスのボリュームは確実にアップしました。パートナーや代理店も含め、営業力の強化を図っています。さらに、上場の効果として優秀な人材の獲得が挙げられます。上場当初は、すぐに良い人材が集まれば第9期末までに新たな人的編成ができると想定していました。結果として必要な人材獲得の時期が遅れたため、計画に若干のタイムラグが出たものの、今後の販売力増強には確かな手応えを感じています。

今回の上場を機に、株主をはじめとするステークホルダーの皆様とともに成長し、ソフトコミュニケーションの未来を創ってまいります。

profile

鈴木清幸
1952年1月13日生まれ
愛知県出身
京都大学大学院工学研究科
化学工学専攻 博士課程2年修了
1978年 東洋エンジニアリング株式会社入社
1986年 株式会社インテリジェントテクノロジー入社
1987年 米国カーネギーグループ社主催の知識工学エンジニア養成プログラム(KECP)を修了
1989年 株式会社インテリジェントテクノロジー研究開発部長を経て常務取締役就任
1997年 株式会社アドバンス・メディア代表取締役社長に就任



当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善を受け、景気は緩やかに回復を続けましたが、原材料価格の高止まりなど、依然として懸念要素も残ることとなりました。

このような情勢のもと、当社は「HCI(Human Communication Integration)の実現」をめざし、主力の音声認識事業においては、従来からの事業をさらに推し進め、「使える音声認識」の実証を行うとともに、AmiVoiceを活用した、付加価値の高い企業向けの音声認識ソリューションの開発等を行ってまいりました。

医療、エンターテインメント&エデュケーション、ビジネス、議事録、コールセンターの各ビジネスユニットは前年に続き、高い成長を達成しました。

また、新たな事業分野の創造を行うべく、モバイル分野において、携帯電話向けコンテンツプロバイダー(携帯電話向けのサービス事

事業領域

Medical
<p>医療</p> <p>病院でのカルテ、読影・診療レポートなどのデータ入力・編集作業。 病院・診療所電子カルテ向け (AmiVoice® Ex) 放射線科画像診断レポート向け (AmiVoice® RadScribe)</p>
Computer Telephony Integration
<p>コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション (CTI)</p> <p>コールセンター業務、受付業務の高度化・効率化。コールセンターにおいてオペレーターが顧客との会話に基づいて容易に情報検索を行えるよう支援するアプリケーション (AmiVoice® Assist)、電話対応のログをテキスト化するアプリケーション (AmiVoice CallScriber®)</p>
Business
<p>ビジネス</p> <p>営業報告データ、顧客とのやり取りの内容を音声・文字保存。外勤営業社員等の外部からの業務報告書作成支援アプリケーション (AmiVoice® Reporter)、内〔外〕線電話自動転送のアプリケーション (AmiVoice® Dialer)、音声自動応答受付装置 (AmiReception®)、ビジネスメール文章入力ソフト (AmiVoice® Ex BizMail)</p>

業を展開している企業)、携帯電話通信キャリア(携帯電話通信運営企業)、携帯電話端末メーカーとのアライアンスを模索いたしました。2005年7月には、声によるURL接続サービスを行う会社として、(株)ボイスドメインサービス(VDS社)を新規設立いたしました。

また、機動的な営業戦力の拡充および当社商品(サービスも含む)開発に資することを目的として、2005年10月に、電話を利用したアウトバウンド営業等の事業を行うエムシーツーカー(および同社の完全子会社ラインサポート(有))の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

この結果、当社の単体の業績は、売上高は前期比29.9%増の19億46百万円、営業利益は29.4%増の1億16百万円、経常利益は127.1%増の1億60百万円、当期純利益は127.0%増の1億54百万円となりました。

Entertainment & Education
<p>エンターテインメント&エデュケーション (E&E)</p> <p>ゲーム/TVでの入力アクションの容易化・自然化、語学教育。教育分野製品開発の基礎となる日本人特有の英語発音を正しく認識できる音声認識エンジンや日本人が陥りやすい発音上の問題を指摘する(発音評定)音声認識技術 (AmiVoice® CALL)</p>
Civil Servant
<p>政府・公共</p> <p>議会議事録、各種委員会議事録、裁判録などの作成。地方自治体の議会議事録の作成を支援するアプリケーション (AmiVoice® Rewriter)</p>
Mobile
<p>モバイル</p> <p>携帯電話/DSR (Distributed Speech Recognition) 採用による高精度音声入力の実現 (株)ボイスドメインサービスがサービスを展開。</p>

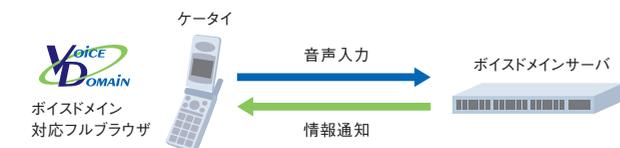
Topic 1 東証マザーズ市場に上場

当社は、2005年5月23日、(株)東京証券取引所からマザーズ上場の承認を受け、同年6月27日にマザーズ市場に上場いたしました。今後は、上場企業としての社会的使命を認識し、より一層事業の発展に努めてまいります。市場からの調達資金の使途としては、音声認識・音声認証システムに関して、企業向け製品開発費に充てるとともに、今後は、コンシューマー向けに携帯コンテンツやソフトウェアなどの開発費用に充当していく予定です。



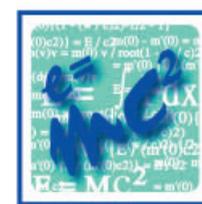
Topic 3 ボイスドメインサービス、携帯電話向け音声認識サービスを開始

当社が、携帯電話向けの音声認識サービスの普及を目的に設立した子会社(株)ボイスドメインサービスにおいて、「携帯電話上での、声によるURL接続サービス(ボイスドメイン登録/運営サービス)」を開始しました。このサービスは一般の携帯電話で利用することができます。お手持ちの携帯電話からサービスサイト (<http://vd-s.jp/>) にアクセスし、ユーザーが携帯電話に向かって、目的のサイトを指す企業名や商品・サービス・各種カテゴリ名を発話するとURLの候補が表示され、それをクリックすることで目的のサイトへたどりつくことができます。



Topic 2 テレマーケティングのEMシーツーカー(株)を子会社化

当社は、電話を利用したアウトバウンド営業等の事業を行うエムシーツーカー(株)の株式を取得し、連結子会社化しました。同社は200ブースのコールセンター機能を有し、テレマーケティングによる商品・サービス等の販売業務を推進しています。今回の子会社化で、当社は、機動的営業戦力の確保、同社が展開するサービスビジネスのノウハウ獲得などのビジネスメリットを獲得しました。今後さらに、エムシーツーカー(株)と営業・開発両面でのシナジーを追求してまいります。



Topic 4 声で書くビジネスメール入力ソフトEx Biz Mail発売開始

当社は、ユーザーの話すことばを音声認識し、ダイレクトで文字を入力するビジネスメール音声入力ソフト「AmiVoice® Ex BizMail」の発売を開始しました。本製品は、声の事前登録が不要、領域を特化した辞書で高い音声認識精度を実現するAmiVoiceの機能を最大限に活かし、ビジネスメールで頻繁に使用される用語や言い回しを強化した辞書を搭載することで認識精度を向上させ、ストレスのない文章入力を可能にしました。



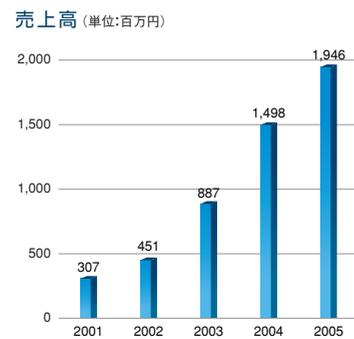
	当期 2006年3月31日現在	前期 2005年3月31日現在
資産の部		
流動資産	3,329,417	1,908,891
固定資産	2,659,670	925,219
有形固定資産	60,804	54,533
無形固定資産	756,527	565,200
投資その他の資産	1,842,338	305,484
資産合計	5,989,087	2,834,110
負債の部		
流動負債	741,097	766,748
固定負債	-	14,343
負債合計	741,097	781,091
資本の部		
資本金	3,367,375	2,111,250
資本剰余金	1,834,075	50,000
利益剰余金	46,540	△ 108,230
資本合計	5,247,990	2,053,019
負債及び資本合計	5,989,087	2,834,110

	当期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	前期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
売上高	1,946,062	1,498,688
売上原価	773,618	583,110
売上総利益	1,172,444	915,577
販売費及び一般管理費	1,055,754	825,404
営業利益	116,690	90,173
営業外収益	92,407	824
営業外費用	48,895	20,468
経常利益	160,202	70,529
税引前当期純利益	157,086	70,480
法人税、住民税及び事業税	2,315	2,290
当期純利益	154,770	68,190
前期繰越損失	108,230	176,421
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	46,540	△ 108,230

	当期株主総会承認日 2006年6月28日	前期株主総会承認日 2005年6月29日
I 当期未処分利益	46,540	△ 108,230
II 利益処分額	-	-
III 次期繰越損失	46,540	△ 108,230

(ご参考)

連結貸借対照表 (単位：千円)	当期 2006年3月31日現在	連結損益計算書 (単位：千円)	当期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)	当期 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
資産の部		売上高	2,566,541	営業活動による キャッシュ・フロー	94,719
流動資産	4,090,666	売上原価	1,321,364	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,228,291
固定資産	2,731,420	売上総利益	1,245,177	財務活動による キャッシュ・フロー	2,939,191
有形固定資産	70,949	販売費及び一般管理費	1,352,868	現金及び現金同等物に 係る換算差額	19,342
無形固定資産	2,393,409	営業損失	107,691	現金及び現金同等物の 増加額	1,824,961
投資その他の資産	267,060	営業外収益	150,768	現金及び現金同等物の 期首残高	1,073,795
資産合計	6,822,086	営業外費用	102,698	現金及び現金同等物の 期末残高	2,898,756
負債の部		経常損失	59,621		
流動負債	1,380,118	特別利益	4,563		
固定負債	-	特別損失	3,621		
負債合計	1,380,118	税金等調整前当期純損失	58,679		
少数株主持分		法人税、住民税及び事業税	85,808		
少数株主持分	44,183	少数株主損失	12,702		
資本の部		当期純損失	131,785		
資本金	3,367,375				
資本剰余金	2,359,509				
利益剰余金	△ 318,253				
為替換算調整勘定	△ 10,845				
資本合計	5,397,784				
負債、少数株主持分及び資本合計	6,822,086				



会社概要

(2006年3月31日現在)

- 会社名 株式会社アドバンス・メディア
- 設立 1997年12月
- 資本金 33億6,737万円
- 主要株主 鈴木 清幸、トヨタ自動車株式会社、他
- 取引銀行 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、他
- 所在地 本社 〒170-6048
東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60 48F
Tel:03-5958-1031 (代表) Fax:03-5958-1032

● 子会社 株式会社ボイスドメインサービス
エムシーツ株式会社

● 業務提携先 Multimodal Technologies, Inc. (米国)
(持分法適用関連会社)

- 事業内容
 - 「**AmiVoice®**」を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューションサポート事業」
 - 「ソリューションサポート事業」で掘り起こされた市場のニーズに適合するパッケージ商品を、ライセンスとして提供する「ライセンス事業」
 - 当社が「**AmiVoice®**」を使い、企業内のユーザーや一般消費者へサービス提供を行う「サービス事業」

- 役員
 - 代表取締役社長：鈴木 清幸
 - 取締役：安齊 哲夫
 - 取締役：藤田 泰彦
 - 取締役：金子 宏
 - 取締役：飛山 晴彦
 - 社外取締役：小林 明隆
 - 常勤監査役：石川 紘次
 - 監査役：平尾 正樹
 - 監査役：向川 寿人

沿革

1997年12月	音声認識ソリューションベンダーとして、株式会社アドバンス・メディアを東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目32番6号に設立。
1998年1月	Interactive Systems, Inc. (米国) と日本語音声認識システム AmiVoice® の共同開発を開始し、同時に AmiVoice® をベースとした音声認識市場の構築事業に着手。
2000年7月	開発支援ツールキット AmiVoice® SDK (バージョン3.0)をリリースし、事実上のソリューションサポート事業を開始。 本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に移転。
2001年11月	開発委託先である関連会社Multimodal Technologies, Inc.(米国)設立。 Interactive Systems, Inc.をMBOによりMultimodal Technologies, Inc.に吸収。当社より、取締役2名を派遣。
2004年3月	医療向け電子カルテアプリケーション AmiVoice® EX(Hospital/Clinic) をリリース。
5月	AmiVoice® Rewriter が地方議会の本会議、委員会で運用開始。
2005年3月	愛知万国博覧会に当社の対話技術を装備した4カ国対応の受付案内ロボット(アクトロイド®)を出展。
6月	東証マザーズ上場 北海道議会など地方議会に議事録作成支援システムを多数導入開始。
7月	音声による携帯電話でのインターネット検索サービスを行う子会社株式会社ボイスドメインサービスを設立。
10月	業界最高認識率の電子カルテ向け音声入力ソフト AmiVoice® EX Clinic を、更なる普及を目指し大幅値下げ。 当社の経営基盤拡大のため、エムシーツ株式会社を子会社化。

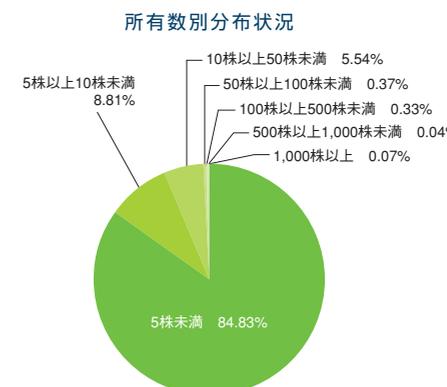
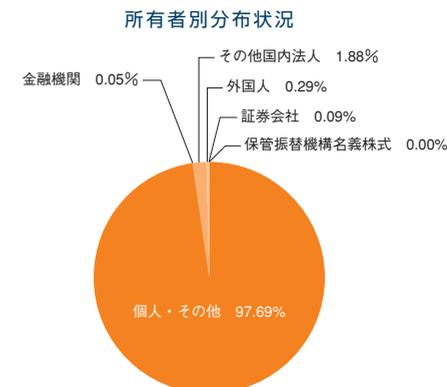
株式の状況

(2006年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 358,000株
- 発行済株式の総数 112,647株
- 株主数 18,743名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
鈴木清幸	10,220	9.07
トヨタ自動車株式会社	10,000	8.87
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	4,260	3.78
株式会社ポブラ社	4,092	3.63
富士通株式会社	1,500	1.33
大阪証券金融株式会社(業務口)	1,312	1.16
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティ어 ジャスデック アカウント	1,300	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,230	1.09
ピクテ アンド シェ	1,090	0.96
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,040	0.92

- ホームページ <http://www.advanced-media.co.jp/>



当社では、ステークホルダーとのコミュニケーションを円滑にするためにコーポレートウェブサイトを立ち上げております。株主の皆様へのIR情報や当社の事業内容を分かりやすく紹介させていただいております。